



厚生労働省北海道労働局

平成 24 年 1 月 27 日

担 当	厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業対策課 職業対策課長 山口 雅弘 高齢者対策担当官 小笠原 淳 電話 011(709)2311 (内線3683)
--------	---

外国人雇用状況の届出状況（平成23年10月末現在）

外国人雇用状況の届出に基づき、平成23年10月末現在の届出状況を集計したものです。

【ポイント】

外国人労働者を雇用している事業所数は2,181か所（前年同期比 307か所、16.4%増）。

外国人労働者数は9,403人（前年同期比 1,258人、15.4%増）。

国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く6,557人で、外国人労働者全体の69.7%。次いでアメリカ、フィリピンの順で、それぞれ446人（4.7%）、435人（4.6%）。【別表1】

産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所数は、「農業、林業」が最も多く、全体に占める割合は22.1%。また、事業所に雇用される外国人労働者数は、「製造業」で最も多く、全体に占める割合は37.3%。【別表3】

事業所規模別では、外国人を雇用する事業所、外国人労働者ともに「30人未満の事業所」が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ55.1%、30.1%。【別表6】

趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

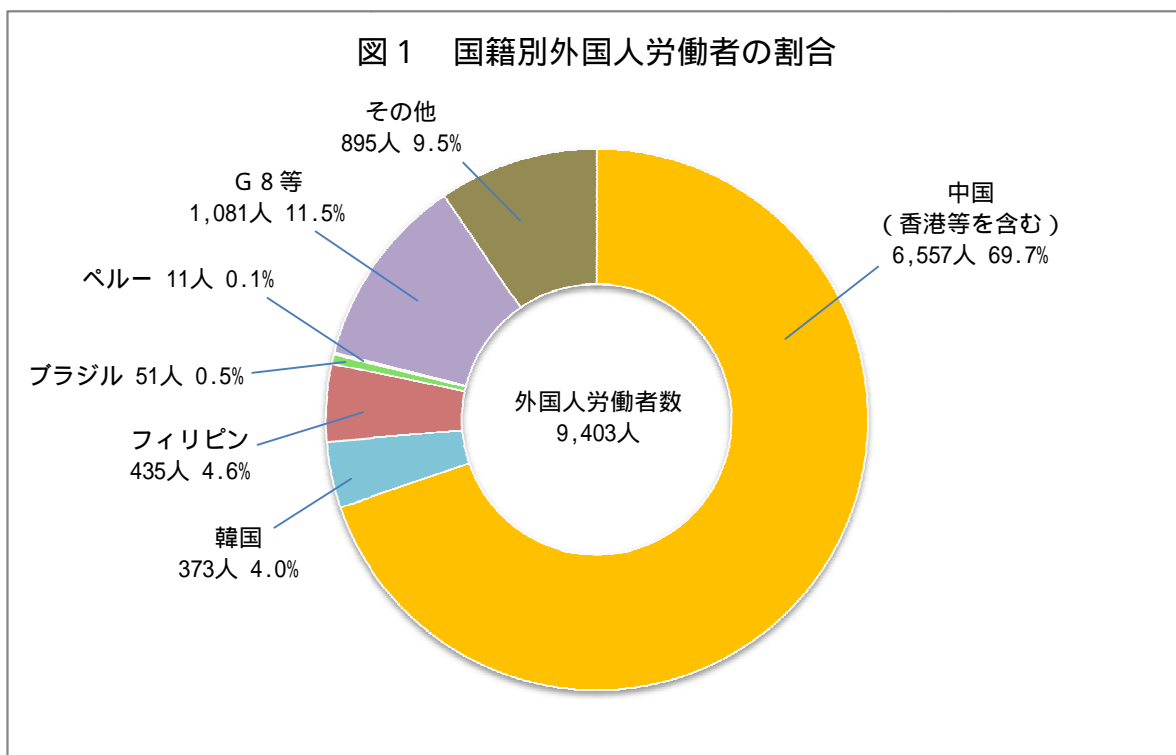
届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

平成 23 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,181 か所であり、外国人労働者数は 9,403 人であった。【別表 2】これは平成 22 年 10 月末現在の 1,874 か所、8,145 人に対し、307 か所（16.4%）、1,258 人（15.4%）の増となった。

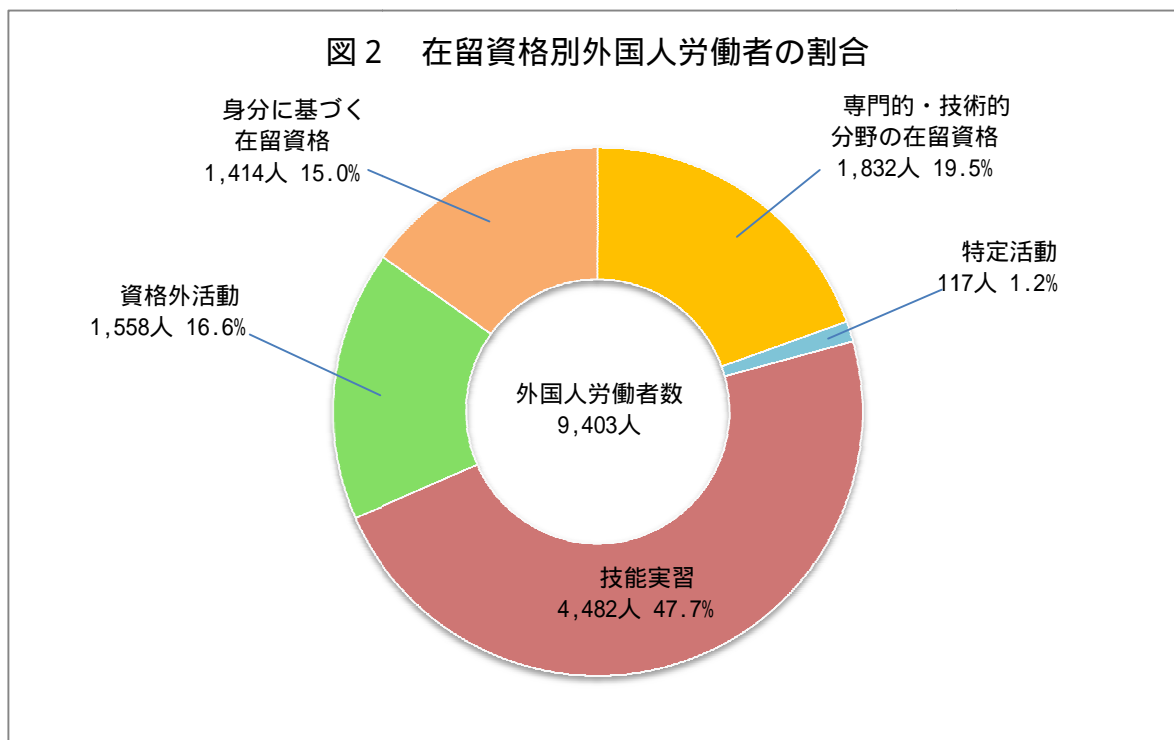
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者数全体の 69.7% を占め、次いで、G 8 等¹のうちアメリカが 4.7%、次に、フィリピンが 4.6%、韓国が 4.0%となっている。【図 1、別表 1】



1 G 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の 47.7%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 19.5%、「身分に基づく在留資格³」が 15.0%となっている。【図 2、別表 1】



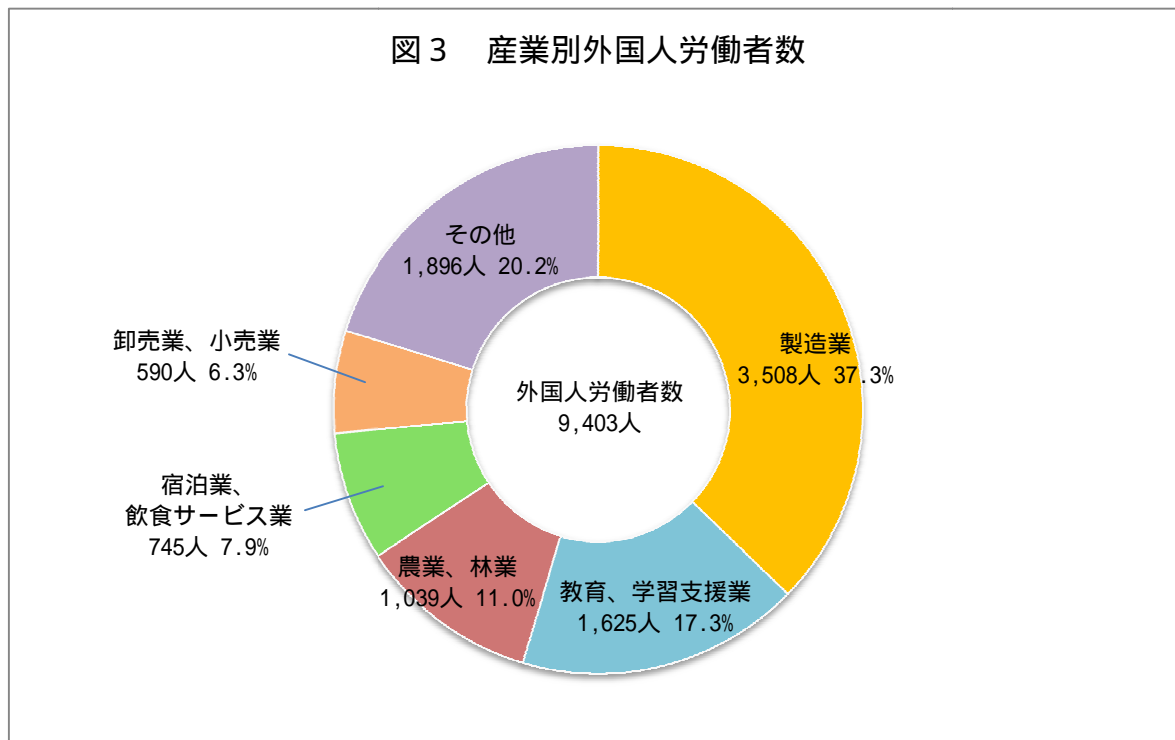
(3) 国籍別・在留資格別にみると、外国人労働者数全体の 69.7%を占める中国については、「技能実習」が 64.1%、「資格外活動（留学）」が 15.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 10.5%となっている。【別表 1】

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

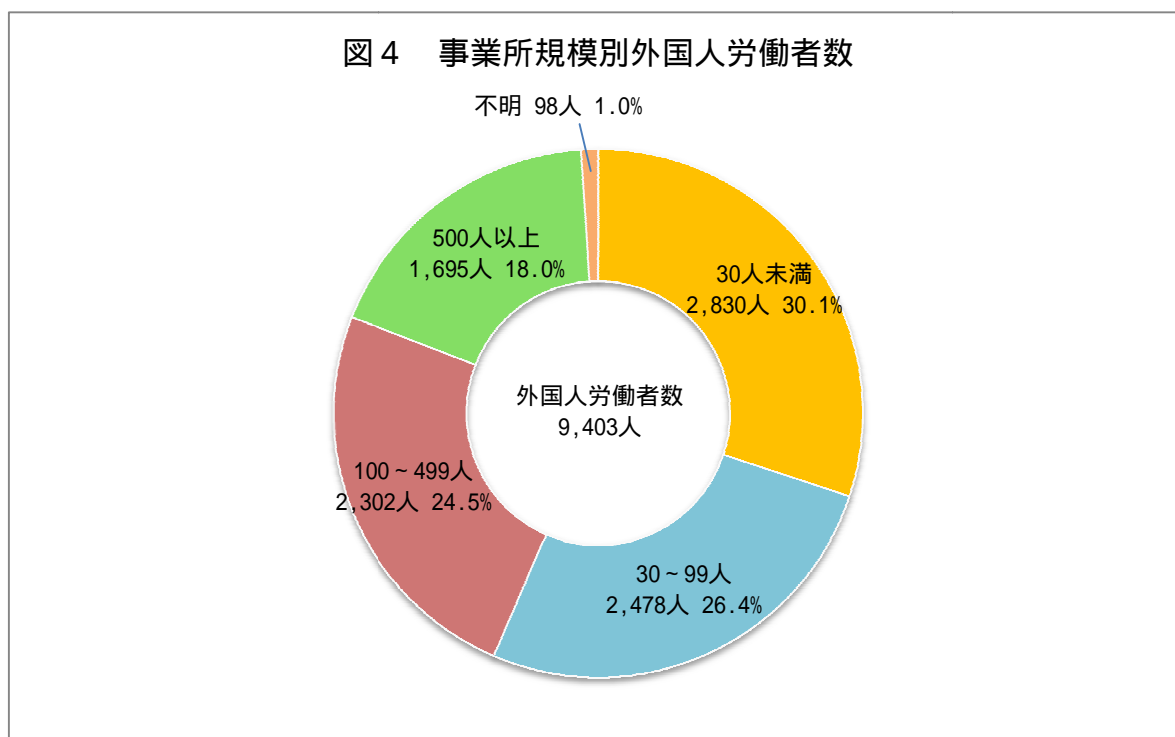
3 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が 37.3%を占め、次いで「教育、学習支援業」が 17.3%、「農業、林業」が 11.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.9%、「卸売業、小売業」が 6.3%となっている。【図 3、別表 3】

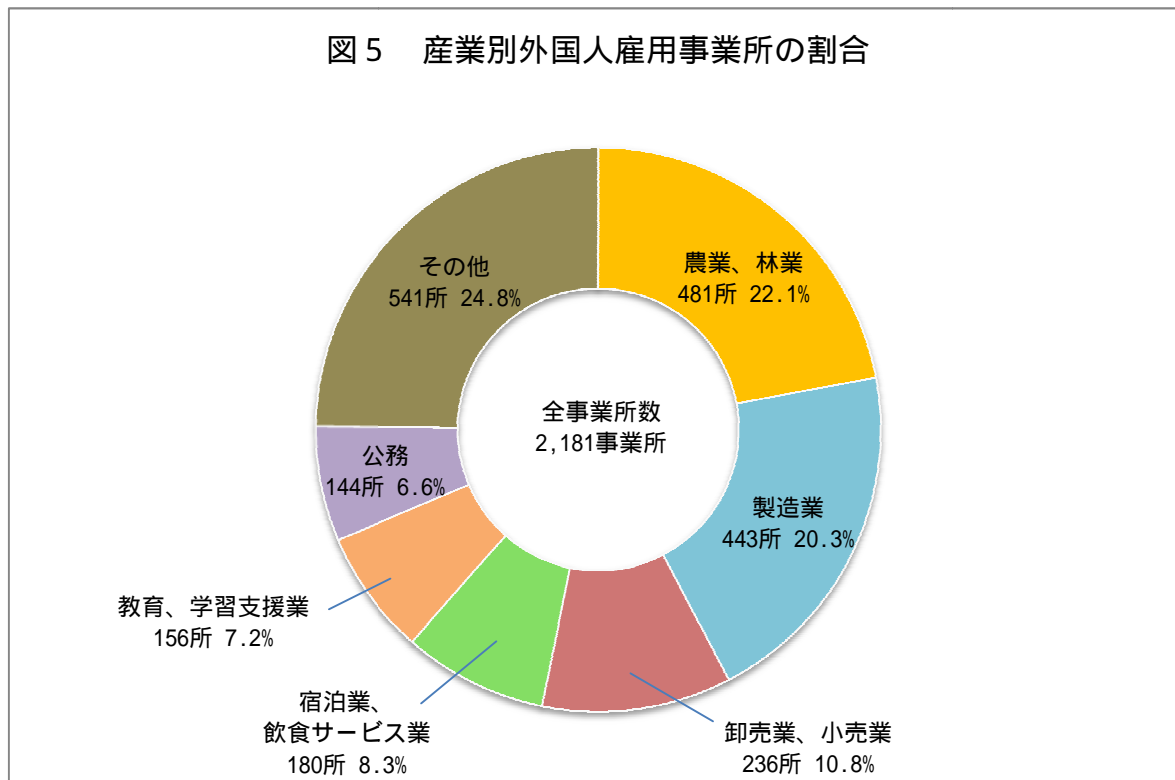


(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 30.1%を占める。【図 4、別表 6】

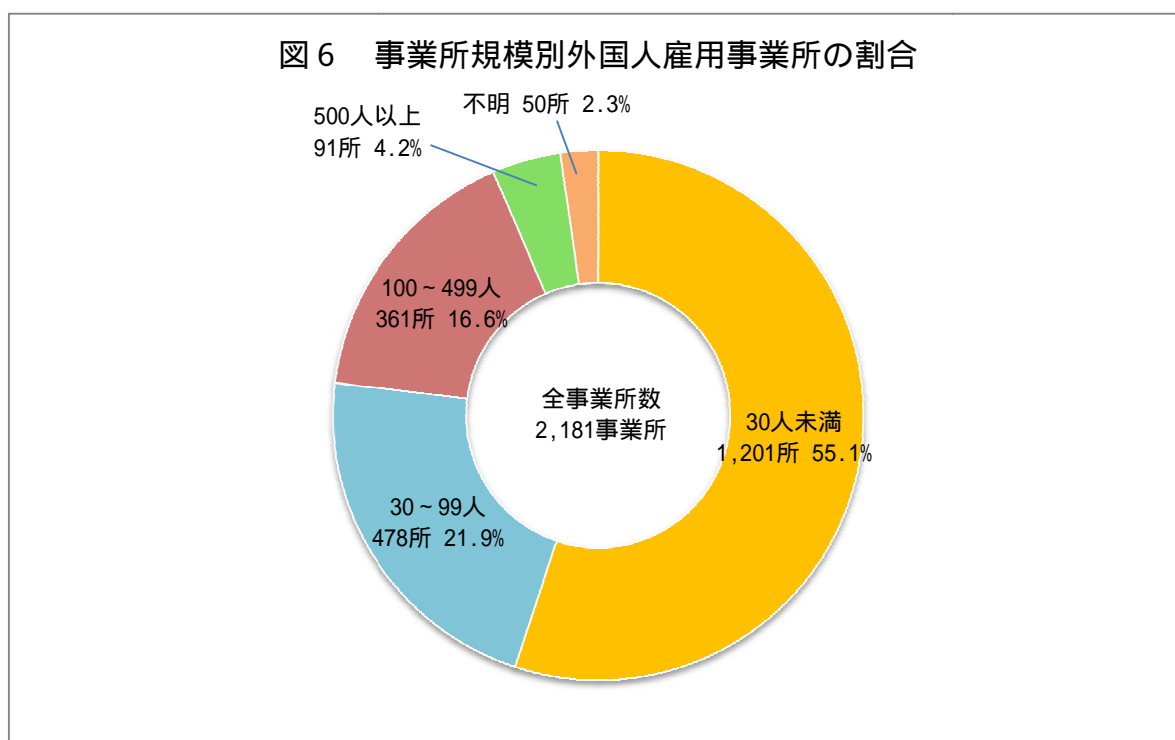


4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「農業、林業」が22.1%を占め、次いで、「製造業」が20.3%、「卸売業、小売業」が10.8%となっている。【図5、別表3】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の55.1%を占める。【図6、別表6】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成23年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位:人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明
		計	うち技術	うち人文知識 国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	9,403	1,832 (19.5%)	241 (2.6%)	538 (5.7%)	117 (1.2%)	4,482 (47.7%)	1,360 (14.5%)	198 (2.1%)	1,414 (15.0%)	851 (9.1%)	456 (4.8%)	14 (0.1%)	93 (1.0%)	- (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,557 [69.7%]	690 (10.5%)	196 (3.0%)	286 (4.4%)	61 (0.9%)	4,204 (64.1%)	1,026 (15.6%)	125 (1.9%)	451 (6.9%)	267 (4.1%)	137 (2.1%)	11 (0.2%)	36 (0.5%)	- (0.0%)
韓国	373 [4.0%]	127 (34.0%)	8 (2.1%)	47 (12.6%)	20 (5.4%)	6 (1.6%)	83 (22.3%)	10 (2.7%)	127 (34.0%)	90 (24.1%)	34 (9.1%)	- (0.0%)	3 (0.8%)	- (0.0%)
フィリピン	435 [4.6%]	64 (14.7%)	12 (2.8%)	4 (0.9%)	5 (1.1%)	115 (26.4%)	11 (2.5%)	6 (1.4%)	234 (53.8%)	152 (34.9%)	67 (15.4%)	- (0.0%)	15 (3.4%)	- (0.0%)
ブラジル	51 [0.5%]	4 (7.8%)	- (0.0%)	1 (2.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	3 (5.9%)	1 (2.0%)	43 (84.3%)	21 (41.2%)	12 (23.5%)	- (0.0%)	10 (19.6%)	- (0.0%)
ペルー	11 [0.1%]	1 (9.1%)	- (0.0%)	1 (9.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	3 (27.3%)	- (0.0%)	7 (63.6%)	5 (45.5%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (18.2%)	- (0.0%)
G8等	1,081 [11.5%]	656 (60.7%)	4 (0.4%)	160 (14.8%)	19 (1.8%)	4 (0.4%)	22 (2.0%)	8 (0.7%)	372 (34.4%)	227 (21.0%)	131 (12.1%)	1 (0.1%)	13 (1.2%)	- (0.0%)
うちアメリカ	446 [4.7%]	270 (60.5%)	2 (0.4%)	39 (8.7%)	- (0.0%)	- (0.0%)	5 (1.1%)	- (0.0%)	171 (38.3%)	117 (26.2%)	51 (11.4%)	- (0.0%)	3 (0.7%)	- (0.0%)
うちイギリス	116 [1.2%]	83 (71.6%)	- (0.0%)	21 (18.1%)	1 (0.9%)	- (0.0%)	2 (1.7%)	- (0.0%)	30 (25.9%)	20 (17.2%)	10 (8.6%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
その他	895 [9.5%]	290 (32.4%)	21 (2.3%)	39 (4.4%)	12 (1.3%)	153 (17.1%)	212 (23.7%)	48 (5.4%)	180 (20.1%)	89 (9.9%)	75 (8.4%)	2 (0.2%)	14 (1.6%)	- (0.0%)

注1: []内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比を示す。

注2: 在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比
北海道計	2,181	100.0	9,403	100.0
札幌	408	18.7	1,380	14.7
函館	134	6.1	695	7.4
旭川	121	5.5	350	3.7
帯広	152	7.0	406	4.3
北見	95	4.4	496	5.3
紋別	87	4.0	608	6.5
小樽	76	3.5	305	3.2
滝川	26	1.2	131	1.4
釧路	84	3.9	291	3.1
室蘭	38	1.7	213	2.3
岩見沢	24	1.1	68	0.7
稚内	78	3.6	444	4.7
岩内	43	2.0	143	1.5
留萌	24	1.1	180	1.9
名寄	55	2.5	265	2.8
浦河	27	1.2	82	0.9
網走	37	1.7	256	2.7
苫小牧	196	9.0	397	4.2
根室	91	4.2	404	4.3
札幌東	153	7.0	882	9.4
札幌北	161	7.4	1,204	12.8
千歳	71	3.3	203	2.2

注: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(北海道計)に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比
全産業計	2,181	100.0	9,403	100.0
A 農業、林業	481	22.1	1,039	11.0
B 漁業	26	1.2	56	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1	3	0.0
D 建設業	63	2.9	92	1.0
E 製造業	443	20.3	3,508	37.3
うち 食料品製造業	347	15.9	3,166	33.7
うち 繊維工業	32	1.5	175	1.9
うち 金属製品製造業	9	0.4	22	0.2
うち 生産用機械器具製造業	3	0.1	53	0.6
うち 電気機械器具製造業	2	0.1	3	0.0
うち 輸送用機械器具製造業	3	0.1	5	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	3	0.0
G 情報通信業	57	2.6	279	3.0
H 運輸業、郵便業	45	2.1	131	1.4
I 卸売業、小売業	236	10.8	590	6.3
J 金融業、保険業	5	0.2	26	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	29	1.3	73	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	55	2.5	88	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	180	8.3	745	7.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	63	2.9	131	1.4
O 教育、学習支援業	156	7.2	1,625	17.3
P 医療、福祉	72	3.3	99	1.1
うち 医療業	39	1.8	60	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	32	1.5	38	0.4
Q 複合サービス事業	27	1.2	252	2.7
R サービス業(他に分類されないもの)	91	4.2	291	3.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	19	0.9	26	0.3
うち その他の事業サービス業	45	2.1	224	2.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	144	6.6	369	3.9
T 分類不能の産業	2	0.1	3	0.0

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4)在留資格別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

		全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数		9,403		3,508	37.3	279	3.0	590	6.3	745	7.9	1,625	17.3	291	3.1
専門的・技術的分野の在留資格		1,832		61	3.3	232	12.7	143	7.8	164	9.0	603	32.9	24	1.3
	うち技術	241		16	6.6	171	71.0	15	6.2	3	1.2	6	2.5	9	3.7
	うち人文知識・国際業務	538		40	7.4	19	3.5	119	22.1	83	15.4	83	15.4	12	2.2
特定活動		117		32	27.4	2	1.7	6	5.1	20	17.1	5	4.3	5	4.3
技能実習		4,482		3,133	69.9	-	0.0	96	2.1	42	0.9	-	0.0	9	0.2
活資格 動外	留学	1,360		35	2.6	24	1.8	192	14.1	339	24.9	613	45.1	38	2.8
	その他	198		40	20.2	2	1.0	22	11.1	45	22.7	17	8.6	30	15.2
身分に基づく在留資格		1,414		207	14.6	19	1.3	131	9.3	135	9.5	387	27.4	185	13.1
	うち永住者	851		91	10.7	14	1.6	73	8.6	68	8.0	288	33.8	112	13.2
	うち日本人の配偶者等	456		92	20.2	4	0.9	48	10.5	47	10.3	94	20.6	62	13.6
	うち永住者の配偶者等	14		5	35.7	-	0.0	1	7.1	5	35.7	1	7.1	-	0.0
	うち定住者	93		19	20.4	1	1.1	9	9.7	15	16.1	4	4.3	11	11.8
不明		-		-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位:人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業(他に 分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,403	3,508	37.3	279	3.0	590	6.3	745	7.9	1,625	17.3	291	3.1
中国 (香港等を含む)	6,557	3,229	49.2	241	3.7	422	6.4	509	7.8	584	8.9	114	1.7
韓国	373	11	2.9	6	1.6	31	8.3	81	21.7	142	38.1	18	4.8
フィリピン	435	60	13.8	7	1.6	23	5.3	22	5.1	19	4.4	103	23.7
ブラジル	51	21	41.2	4	7.8	-	0.0	5	9.8	10	19.6	2	3.9
ペルー	11	2	18.2	-	0.0	1	9.1	1	9.1	1	9.1	-	0.0
G8等	1,081	18	1.7	7	0.6	50	4.6	41	3.8	538	49.8	11	1.0
うちアメリカ	446	3	0.7	4	0.9	7	1.6	6	1.3	229	51.3	2	0.4
うちイギリス	116	-	0.0	-	0.0	1	0.9	3	2.6	69	59.5	1	0.9
その他	895	167	18.7	14	1.6	63	7.0	86	9.6	331	37.0	43	4.8

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位: 所、人、%

		事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数
全事業所規模計		2,181	100.0	9,403	100.0	4.3
事業所労働者数	30人未満	1,201	55.1	2,830	30.1	2.4
	30～99人	478	21.9	2,478	26.4	5.2
	100～499人	361	16.6	2,302	24.5	6.4
	500人以上	91	4.2	1,695	18.0	18.6
	不明	50	2.3	98	1.0	2.0

注: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成21年	1,555	19.1	6,125	16.3
平成22年	1,874	20.5	8,145	33.0
平成23年	2,181	16.4	9,403	15.4